

# 2025年度事業計画



# 2025年度事業計画

公益財団法人関西生産性本部

## I. はじめに

2025年度は関西にとって大変重要な年となる。4月に開幕する「大阪・関西万博」には、海外からの来場者を含め2,820万人が来場し、大きな経済波及効果が見込まれている。さらに、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、未来社会の実験場（People's Living Lab）として、世界中の人々がアイデアを交換し、未来社会を共創、発信することにより、SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献することが期待されている。

一方で、国外に目を向けると、第2次トランプ政権下における米中関係の行方は不透明であり、ロシアのウクライナ侵攻や、イスラエル・パレスチナ間の武力衝突など、地政学的緊張による不安定な状況が、原材料の輸入やグローバルサプライチェーンに大きな影響をもたらし、日本企業も難しい舵取りに迫られることが予想される。加えて世界的な気候変動への取り組み、とりわけ2050年までのカーボンニュートラル達成や2030年温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた、再生可能エネルギーの導入や技術革新など、ESG経営の強化が必要となっている。

国内では、少子高齢社会における労働力人口減少により人材獲得競争が本格化しており、雇用の流動化や賃上げなど、日本の雇用システムは大きな転換点を迎えている。同時に従業員の意識も変化し、キャリアパスの多様化や柔軟な働き方、健康とウェルビーイングの意識向上、ダイバーシティの推進など、従業員のニーズや期待に対応するためにも、働く環境の整備が急務となっている。

その様な状況の中で、当本部が2024年11月に実施した第37回定期調査の結果によれば、これからの生産性運動の重点項目として、「多様な人材が活躍できる職場環境づくり」「DX推進による社会の変革」「従業員のキャリア支援・開発」「雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築」「ホワイトカラーの生産性向上」が上位5項目となっており、これらの項目に対応する形で、組織内の人材育成や情報共有の場づくりを行うことが、当本部の役割と認識している。

当本部にとっての2025年度は、翌年に創立70周年を控え、65周年で定めた当本部の活動ビジョン「関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する」を実現する年でもある。このビジョンには、「①デジタルとアナログの融合により、個が活かされる豊かな社会の実現を目指します。」「②労使学が有機的に結びつくプラットフォームを提供し、共に新たな価値を創造します。」「③今こそ関西が飛躍を遂げるチャンスと捉え、関西の復権に貢献します。」の3つの思いが込められており、この5年間の活動の総括として、各々の活動毎にビジョンの体现が出来ているかを確認しながら、来るべき70周年に向けた準備を進めて参りたい。

## Ⅱ．2025年度の活動方針

当本部は、1955年に日本生産性本部が設立され生産性運動が本格的にスタートした翌年4月17日に「生産性関西地方本部」として誕生した。今日まで、関西の多くの企業、労働組合、学識経験者の力強い協力を得て、環境変化に対応した生産性運動を力強く推進してきたが、その活動目的は以下の通りである。

### ミッション（当本部の設立目的＝存在意義）

「本財団は関西において経営者、労働者、学識経験者の三者構成を基本に社会各層の参加を得て、時代の要請に応じた生産性運動を推進することによって、健全な労使関係の確立と内外の調和ある経済発展を図り、ひいては個が活かされる豊かな社会の構築に寄与することを目的とする。」（当本部定款第2章第3条）

さらに2021年に、当本部創立65周年を迎えたのを機に、以下の「KPCビジョン」を策定し、創立70周年にあたる2026年までの活動の基本的なスタンスとして位置付けた。

### KPCビジョン

「関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する」

#### ◆ビジョンに込めた思い

- ①デジタルとアナログの融合により、個が活かされる豊かな社会の実現を目指します。
- ②労使学が有機的に結びつくプラットフォームを提供し、共に新たな価値を創造します。
- ③今こそ関西が飛躍を遂げるチャンスと捉え、関西の復権に貢献します。

2025年度は、翌年の創立70周年に向け、ビジョンを実現する年と位置づけ、新規事業を含め、様々な活動を展開する。活動の展開にあたっては、以下に記載する「生産性の三原則」を活動の前提とし、「生産性の精神」を普遍の原理と位置づけながら、活発な活動を展開する。

#### （参考）生産性運動の三原則

##### 1. 雇用の維持・拡大

生産性の向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては、国民経済的観点に立って能う限り配置転換その他により、失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるものとする。

##### 2. 労使の協力と協議

生産性向上のための具体的な方法については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し、協議するものとする。

##### 3. 成果の公正配分

生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

（1955年5月関係9省事務次官と日本生産性本部役員で構成する連絡会議での「生産性向上運動に関する了解事項」）

(参考) 生産性の精神

「生産性とは、何よりも精神の状態であり、既存するものの進歩、不断の改善をめざす精神の状態である。それは、今日は昨日よりも、明日は今日よりもまさるという確信である。それはまた、条件の変化に経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする努力であり、人間の進歩に対する信念である。」(1959年3月ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」)

尚、ミッション・ビジョンを実現するため、行動指針（バリュー）を定め、職員一同、日々の活動を行う。

**私たちの行動指針（バリュー）**

- ・私たちは、組織が抱える課題を解決し、新たな価値を生み出します。
- ・私たちは、人と人とのつながりを大切にし、顔が見える関係性を築きます。
- ・私たちは、関西の豊かな未来のために、生産性運動の展開と追求を続けます。
- ・私たちは、お互いの信頼関係を大切にしながら常に物事の本質を見極め行動します。

**Ⅲ. 2025年度活動の柱**

2025年度は、下記の5項目を活動の柱として、活動を展開する。

**1. 不確実な未来を切り拓く組織の経営革新活動に学び、自組織の持続的成長とそれを担う生産性革新リーダーの育成を支援する。**

- ①先進的、独創的な経営革新の取り組みを紹介し、現地現物の見学を通して自組織の課題解決に役立てていただくとともに、意見や情報交換を通じて参加者間の関係性を構築する。
- ②経営品質協議会（東京）をはじめ各地の協議会と連携しながら、経営品質向上活動の普及推進に努め、その活動を通してイノベーションに継続的に取り組み、優れた業績をあげている組織を関西経営デザイン認証、そして関西経営品質賞として表彰する。
- ③各地のIE協会と連携しながら、モノづくり革新活動の最新の取り組みを紹介し、それらの活動を推進するモノづくり革新人材を育成し、「モノづくり力の向上」と「収益力向上」を目指す。
- ④サービス産業生産性協議会（SPRING）と連携し、サービス産業の生産性向上の取り組みを支援し、「革新的な優れたサービス」を表彰する日本サービス大賞の普及に努める。
- ⑤経営革新、経営品質向上、モノづくり革新に関する個別組織のニーズに応じた経営支援と人材育成支援を実践する。

(主な事業)

経営研究会、中堅企業研究会、技術経営研究会、ロジスティクス研究会、広報戦略研究会、第35期K P C中堅企業「経営塾」、2025年度関西経営品質賞、2025年度関西経営デザイン認証、顧客価値経営実践推進者コース生産現場研究会、新任マネージャーのための異業種交流会、第66回全国 I E 年次大会、関西モノづくり大会、改善人材育成研修（仮称）

(新規事業)

経営幹部のための物流幹部育成研修（仮称）

製造業のIoT活用セミナー〔品質保証編〕（仮称）

VSMワークショップ（仮称）

## 2. 持続的な発展をめざすこれからの労使関係のあり方について、労使が協力して作り上げた先進的な取り組みに学び、相互の議論を深め、実践活動に展開する。

- ①少子高齢化の急速な進展と労働力人口減少の中で、環境変化に対応する労使関係のあり方について、労使の先進的な実践事例に学び、様々な研究会や会議、フォーラムなどの場で労使学による議論を深め、日常的な行動につなげる。
- ②組織と個人に働きかけをするキャリアコンサルタントの養成や活動支援を通じて、組織内で働く従業員のキャリア支援や働く環境の整備につなげる。
- ③個別組織の人事・組織改革、働き方改革、健全な労使関係構築などについて診断や支援を行う。

(主な事業)

人事労務研究会、労働法研究会、健康経営&メンタルヘルス研究会、  
障がい者雇用担当者交流会

第53回西日本生産性会議2025、関西労使政策フォーラム2026

関西第27期キャリアコンサルタント養成講座、キャリア・クロス会

企業制度・施策に関する効果調査 他

(新規事業)

訪欧雇用の在り方調査団（仮称）

## 3. 雇用環境や雇用システムの変化、組合員の意識変化を踏まえ、これからの労働組合の果たすべき役割と活動のあり方を考え、次世代労組リーダーを育成する。

- ①健全な緊張関係のある労使関係を構築していく上での労働組合の役割と活動内容について議論をさらに深め、発信を行う。
- ②労働組合活動の先頭に立ち、組合員をリードしていく次世代労組リーダーを育成する。
- ③組合活動の見直し、組織改革、リーダー人材の育成など、個別労組の活動を支援する。

(主な事業)

労働組合研究会、第36回労働トップフォーラム、

労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負!」、新ユニオン度診断システム 他

## 4. 最新の人材育成プログラムと、業界や組織を超えた他流試合を通じて、変化に対応し、新しい価値を創造し続ける生産性革新リーダーを育成する。

- ①階層別・テーマ別に対応する特色ある人材育成プログラムを提供し、各組織から選抜された人材による異業種・異職種間の相互研鑽と切磋琢磨の場において、これからの組織の成長と変革を担う生産性革新リーダーを育成する。
- ②人材獲得競争の時代における採用、育成のあり方について、最新の事例や先進的な取り組みについて共に学び、共に考える場を提供する。
- ③将来を担う小学生・中学生・高校生のキャリア教育を支援するとともに、学校経営のあり方について議論を進める。
- ④個別組織のニーズに対応した人材育成プログラムの提案し、実施を支援する。

(主な事業)

人材開発研究会、採用戦略研究会、学校経営・イノベーション研究会、  
第46期経営幹部交流セミナー、第35期K P C中堅企業「経営塾」、  
K P Cマネジメントスクール2025、第20回アジア・ビジネススクール、  
第12期企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース、  
第5期グローバル人材育成プログラム、第5期イノベーションリーダー育成塾  
第18期女性リーダー交流フォーラム、関西キャリア教育支援協議会 他

(新規事業)

社員エンゲージメント向上フォーラム  
海外クライアントとの交渉で活きるグローバルマネジメント講座 (仮称)

## 5. 当本部の活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする各地の生産性本部、多くの関連機関と緊密に連携し、新時代の生産性運動を力強く展開していく。

- ①賛助会員の拡大、財政基盤の再構築と充実、事業の見直しなどを通じて、安定した公益法人運営を実現する。
- ②全国の生産性本部、I E協会、経営品質協議会、全労生、連合近畿地方ブロック連絡会など、関係機関との連携強化によって、関西のみならず我が国全体の持続的成長に資する活動を展開する。
- ③賛助会員、事業参加の方々の声を真摯にお聞きし、顧客満足向上に努め、顧客ニーズにマッチした魅力ある活動を展開し、関西で存在感のある組織とする。

(主な事業)

関西生産性大会2025、賛助会員集会「K P Cフォーラム」  
第46・47・48期内外のトップを囲む懇談会  
機関誌『K P C NEWS』、全国機関紙『生産性新聞』  
オンラインバックナンバー検索サービス『みるしるさがす』  
第38回K P C定期調査、K P C会員アンケート

(主な連携事業)

第36回労働トップフォーラム (連合近畿地方ブロック連絡会と共催)  
第66回全国I E年次大会 (全国のI E協会と共催)  
第53回西日本生産性会議2025 (中部以西の生産性本部にて共催)  
関西労使政策フォーラム2026 (関西経済連合会と共催) 等

#### Ⅳ. 生産性運動のミッション、ＫＰＣビジョンを実現する活動の評価基準

生産性運動のミッション、ＫＰＣビジョンを実現する活動を評価するために、①賛助会員数と賛助会費収入（生産性運動の基盤が拡充できているか）、②有料事業の参加組織数と事業収入（生産性運動の活動を展開出来ているか）、③当本部全体の活動に関する会員の評価（展開している活動が役に立っているか）の３項目を評価基準とする。

##### ①賛助会員数と賛助会費収入の推移

| 年度             | 2019年度   | 2020年度   | 2021年度   | 2022年度   | 2023年度   | 2024年度   |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 入 会            | 8        | 4        | 10       | 20       | 10       | 11       |
| 退 会            | 20       | 16       | 24       | 17       | 6        | 11       |
| 増 減            | -12      | -12      | -14      | + 3      | + 4      | ±0       |
| 会員数<br>(組織数)   | 608      | 596      | 582      | 585      | 589      | 589      |
| 賛助会費収入<br>(千円) | 119, 095 | 126, 440 | 124, 447 | 124, 707 | 126, 527 | 125, 782 |

##### ②有料事業や診断指導活動を利用する会員組織、非会員組織数、及び、事業収入の推移

| 年度           | 2019年度<br>(※ 1) | 2020年度   | 2021年度<br>(※ 2) | 2022年度   | 2023年度   | 2024年度<br>(※ 3)  |
|--------------|-----------------|----------|-----------------|----------|----------|------------------|
| 会員参加         | 329             | 293      | 272             | 289      | 289      | 260<br>(90. 0%)  |
| (会員参加率)      | 54. 1%          | 49. 2%   | 46. 7%          | 49. 4%   | 49. 1%   | 44. 1%           |
| 非会員参加        | 606             | 288      | 436             | 279      | 280      | 337<br>(120. 4%) |
| 合計組織数        | 935             | 581      | 708             | 568      | 569      | 596              |
| 事業収入<br>(千円) | 301, 588        | 133, 319 | 165, 807        | 243, 360 | 247, 969 | 292, 533         |

※ 1 2019年度の有料事業参加組織数606(非会員)には、京都で開催した全国 I E 年次大会への他地区からの参加組織を含む。

※ 2 2021年度の有料事業参加組織数436(非会員)には、大阪で開催した西日本生産性会議への他地区からの参加組織を含む。

※ 3 2024年度の有料事業参加組織数337(非会員)には、大阪で開催した全国 I E 年次大会への他地区からの参加組織を含む。

③当本部全体の活動に対する会員の評価（会員アンケートより）

| 年度               | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 高く評価<br>している     | 10%    | 25%    | 23%    | 18%    | 26%    | 32%    |
| 評価している           | 54%    | 69%    | 68%    | 73%    | 66%    | 62%    |
| どちらともい<br>えない(※) | 35%    | —      | —      | —      | —      |        |
| 評価していない          | 0%     | 2%     | 0%     | 3%     | 2%     | 2%     |
| 全く評価<br>していない    | 0%     | 0%     | 0%     | 0%     | 0%     |        |
| その他・無回答          | 1%     | 4%     | 9%     | 6%     | 6%     | 4%     |
| 調査回答率            | 12.2%  | 23.5%  | 20.1%  | 17.8%  | 35.3%  | 29.8%  |

調査対象：全会員組織

※2020年より「どちらともいえない」を回答項目から削除

## VI. 事業項目

新規事業を含む96事業  
斜字は2025年度新規事業

### 1：経営革新《公益目的事業1》

#### (1) 委員会

1. 中堅企業経営委員会 (①10月 ②2026年2月 2回)
2. 関西経営品質協議会  
企画実践委員会 (2026年2月 1回)  
関西経営品質賞委員会 (2026年1月)  
関西経営品質賞判定委員会 (①11月 ②12月 2回)  
賞制度企画委員会 (2026年3月)
3. 関西インダストリアル・エンジニアリング協会 (関西 I E 協会)  
幹事会 (2026年2月 1回)  
運営委員会 (①6月 ②10月 ③2026年1月 3回)

#### (2) 事業

##### [人材育成プログラム]

1. 第35期K P C 中堅企業「経営塾」(7月～11月 14日間)  
フォローアップ研修会 (随時) 《**その他事業**》

##### [研究会・フォーラム等]

2. 中堅企業研究会 (7月～12月 5回)
3. 経営研究会 (6月～2026年1月 8回)
4. 技術経営研究会 (6月～2026年2月 8回)
5. ロジスティクス研究会 (6月～2026年1月 8回)
6. 広報戦略研究会 (8月～2026年1月 6回)

##### [セミナー・その他]

7. サービス産業生産性向上プロジェクト (SPRING連携活動) (随時)  
SPRINGシンポジウム (予定)、第6回日本サービス大賞 など

##### [新規事業]

8. 経営幹部のための物流幹部育成研修 (仮称)

### < 関西経営品質協議会 >

#### [表彰制度]

9. 2025年度関西経営品質賞 (6月～2026年2月)  
(賞説明会、審査員研修・選考、申請、審査、判定、フィードバック、表彰式、報告会)
10. 2025年度関西経営デザイン認証 (6月～2026年2月)

#### [人材育成プログラム]

11. 顧客価値経営実践推進者コース

コース1 経営の設計図編 (①7月 ②12月 各2日間)

コース2 ありたい姿への変革実践編 (①8月 ②2026年1月 各2日間)

コース3 経営アセスメント編 (①10月 ②2026年2月 各2日間)

[研究会・フォーラム等]

12. KQCフォーラム (6月～2026年3月 6回)

第1回例会(6月)は、2024年度関西経営品質賞報告会として開催

[セミナー・その他]

13. 経営品質セミナー (9月～12月 3回)

14. 「西日本アセッサーフォーラム」の支援 (随時) 《その他事業》

15. 神戸大学大学院“経営管理特殊研究(経営品質マネジメント)”

(4月～8月 13回) 《その他事業》

<関西インダストリアル・エンジニアリング協会(関西IE協会)>

[大型会合]

16. 第66回全国IE年次大会(7月16～18日 浜松開催)

17. 2025年度関西モノづくり大会(10月16, 17日)

[人材育成プログラム]

18. 新任マネージャーのための異業種交流会(9月～2026年2月 6回) (改編)

19. 改善人材育成研修(仮称) (改編)

入門編(年1回 1日間)(旧: IE基礎セミナー 入門コース)

スキル編(仮称)(年1回 4日間)(旧: IE基礎セミナー 実践コース)

改善推進リーダー編(仮称)(年1回 1日間)

(旧: 生産現場のリーダー力強化セミナー)

[研究会・フォーラム等]

20. 関西モノづくりフォーラム(年4回)

21. 協会誌『IEレビュー』(年4回発行)

22. 生産現場研究会(6月～2026年2月 5回)

[セミナー・その他]

23. “周辺視”目視検査法セミナー(年1回 1日間)

24. 不良ゼロへの実践アプローチセミナー(年1回 1日間)

25. 「本物の5S」・見える化セミナー(8月 1日間)

26. 生産計画・工程管理力強化セミナー(2026年2月 1日間)

27. 物流設計セミナー(年1回 1日間)(旧: 物流実務担当者セミナー)

28. 製造業のヒューマンスキル向上研修(半日2日間)

29. サプライチェーン・マネージャー育成セミナー(年1回 1日間)

30. 製造業のIoT活用セミナー〔可視化編〕(仮称)(年1回 1日間)

(旧: 製造業のIoT活用Q&Aセミナー)

[新規事業]

31. 製造業のIoT活用セミナー〔品質保証編〕(仮称)(年1回 1日間)

32. VSMワークショップ(仮称)(年1回 1日間)

## 2：ユニオン・イノベーション《公益目的事業2》

### (1) 委員会

1. 労働政策委員会（①9月 ②2026年2月 2回）  
全国労働組合生産性会議

### (2) 事業

#### [大型会合]

1. 第36回労働トップフォーラム（6月7日(予定) 半日間 大阪）

#### [人材育成プログラム]

2. 労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」（5月～8月 7日間）

#### [研究会・フォーラム等]

3. 労働組合研究会（11月～2026年10月 8回）

#### [セミナー・その他]

4. 新ユニオン度診断システム（随時）《収益事業1》

## 3：雇用開発・労使関係《公益目的事業2》

### (1) 委員会

1. 労使関係委員会（①9月 ②12月 ③2026年2月 3回）

### (2) 事業

#### [大型会合]

1. 第53回西日本生産性会議2025（7月24, 25日 2日間 福岡）

2. 関西労使政策フォーラム2026（2026年1月 2日間）

#### [研究会・フォーラム等]

3. 人事労務研究会（6月～12月 8回）

4. 労働法研究会（6月～2026年2月 10回）

5. 健康経営&メンタルヘルス研究会（6月～2026年1月 8回）

6. 障がい者雇用担当者交流会（6月～2026年2月 5回）

#### [セミナー・その他]

7. 人事考課の基本スキル向上セミナー（9月 1回）

8. 活用労働統計発表会（2026年(1月) 1日間）

9. 企業制度・施策に関する効果調査《収益事業1》

#### [キャリアコンサルティング分野]

10. 関西第26期キャリアコンサルタント養成講座（厚生労働大臣認定講習）  
（9月～12月 13日間）

11. キャリアコンサルタント更新講習（厚生労働大臣指定講習）（随時）

12. キャリア・クロス会（5月～2026年3月 6回 ※東京・大阪にて開催）

13. 大学キャリア・アドバイザー養成講座（厚生労働大臣指定講習）  
（8月～9月 総合講座2日間 登録試験1回）

[新規事業]

14. 訪欧雇用の在り方調査団（仮称）（7月～12月）

#### 4：人材育成・開発《公益目的事業3》

##### （1）委員会

1. 人材開発委員会（①10月 ②2026年2月 2回）

##### （2）事業

[人材育成プログラム]

1. 第46期経営幹部交流セミナー（5月～2026年3月 約30日間(含海外研修)  
関西経営幹部交流懇談会(ME S T)（合同ならびに各期 随時）《その他事業》
2. K P Cマネジメントスクール2025  
経営戦略コース  
技術・イノベーションマネジメントコース（6月～2026年2月 各20日間程度）  
フォローアップ研修会《その他事業》
3. 第20回アジア・ビジネススクール（国内研修：8月 2泊3日 アジア研修：9月 7日間  
修了式・実施報告会兼フォローアップ研修：10月 1日間）
4. 第5期グローバル人材育成プログラム（10月～2026年2月 6日間）  
フォローアップ研修会《その他事業》
5. 第18期女性リーダー交流フォーラム（10月～2026年2月 6回）  
フォローアップ研修会《その他事業》
6. 第12期企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース（6月～2026年3月 13日間）  
フォローアップ研修会《その他事業》
7. 第5期イノベーションリーダー育成塾（7月～12月 11回）
8. マネジメント・ケイパビリティコース「養成コース」（10月～12月 6日間）
9. 階層別研修  
取締役・執行役員研修（10月 3日間）  
管理者基礎研修（①10月、②2026年1月 各3日間）

[研究会・フォーラム等]

10. 第46期内外のトップを囲む懇談会（3月～7月 5回）  
第47期内外のトップを囲む懇談会（8月～12月 5回）  
第48期内外のトップを囲む懇談会（2026年2月～6月 5回）
11. 人材開発研究会（6月～2026年2月 8回）
12. 採用戦略研究会（7月～12月 6回）
13. 学校経営・イノベーション研究会（7月～12月 6回）

[セミナー・その他]

14. 教育研修用視聴覚・ビデオ販売（随時）《収益事業 1》
15. 関西キャリア教育支援協議会（4月～2026年3月 随時）
16. 留学生支援活動（グローバル人材活用運営協議会との連携活動）（随時）

[新規事業]

17. 社員エンゲージメント向上フォーラム（9月～12月 4回）
18. 海外クライアントとの交渉で生きるグローバルマネジメント講座（仮称）  
（2026年1月～2月 2日間）

## 5：診断指導・受託教育《収益事業 1》

1. 経営相談（随時）
2. 経営診断・指導（随時）
3. 企業内教育訓練(研修)（随時）
4. 労働組合改革指導・教育(研修)（随時）
5. 事業デザインプログラム（随時）
6. (名称変更) 経営デザインスタートプログラム（随時）
7. 経営品質アドバイザー派遣

## 6：運営・地域交流

### （1）運営（役員会・委員会）《法人会計》

1. 理事会（①6月、②2026年3月 2回）
2. 評議員会（①6月、(臨時)2026年3月 2回）
3. 運営幹部会（①9月、②2026年1月 2回）  
大阪経済記者クラブとの懇談会（2026年1月 1回）《その他事業》
4. 総務政策委員会（①5月、(特別)8月、②11月、③2026年3月 4回）

### （2）地域交流事業《公益目的事業 4》

1. 関西生産性大会2025（4月 半日間）
2. 賛助会員集会「K P Cフォーラム」（年5回）
3. 機関誌『K P C NEWS』（季刊 年4回発行）
4. K P Cホームページなど広報
5. 海外視察団フォローアップ研修会（随時）《その他事業》
6. 海外視察団受入れ（随時）《収益事業 1》
7. 第38回K P C定期調査（11月～2026年1月）
8. K P C会員アンケート（10月）《法人会計》
9. 全国機関紙『生産性新聞』（毎月5, 15, 25日 3回発行）《その他事業》
10. オンラインバックナンバー検索サービス『みるしるさがす』《その他事業》
11. 「生産性手帳」販売《収益事業 2》

- ・サステナビリティ・セミナー・シリーズ
- ・ChatGPT 徹底討論（仮称）
- ・顧客価値経営推進リーダーズ ミーティング（仮称）
- ・神戸大学専門職大学院(MBAコース) “現代経営学応用研究（日本経営品質賞）” の支援
- ・I E基礎セミナー 手法コース
- ・関西HR交流会（旧：人事担当者交流会）
- ・エンゲージメントを高めるための『尖った』研修シンポジウム（仮称）
- ・技術・イノベーションマネージャー塾・フォローアップ研修会

以上